

市の考えを問う 一般質問

6月11日・12日・13日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



Q 今後の国民健康保険税について

A 医療費抑制に努めることが大切

齊藤 芳久 議員

質問一 「市民が健康に暮らせる方策を考えていかねばならない」ということであるが、その方策は、
二 特定健康診査、特定保健指導の実施目標35割についての考えは。
三 今年度、国民健康保険基金への積立てはできるのか。
四 今後の医療費の増額に対応する予算計画についての考えは。
五 国民健康保険税、後期高齢者医療制度に対してのプロジェクトチーム等の編成を。

答弁（市長）一 医療機関等の協力を得て、健康づくり思想の普及や健康維持のための指導を行っていく。
二 現在、基本検診での受診率は約21割である。その中で初年度の目標値35割は厳しい数字だが、受診しやすい体制をつくり、被保険者への周知徹底を図っていく。
三 現時点では積算できないが、

剰余金が生じた場合には、財政調整基金への積立てを行いたい。
四 2年ごとの見直しが予定されている後期高齢者医療制度の見直しとあわせ対応していきたい。
五 団塊の世代が国民健康保険に移行してくることを見越し、元気な市民を増やしていく施策を展開していくため、昨年度及び今年度にかけて組織の充実を図っている。

質問一 その後の東武鉄道、川越市との協議の進捗状況は。
二 3者（国、東武、自治体）の負担割合の詰めは。
三 工事に取らかるめどは。
四 鶴ヶ島駅西口広場の改修について、川越市のその後の動向は。

答弁（市長）一 できるだけ早い時期に設置できるように設置位置や整備に要する経費等について、東

A Q

鶴ヶ島駅にエレベーター設置を早く設置できるように協議中

高田 克彦 議員

武鉄道株式会社、川越市、鶴ヶ島市の3者間で引き続き協議を行っている。

二 事業主体である東武鉄道株式会社、国、地元自治体とで3分の1ずつ負担。地元自治体負担分については、川越市と鶴ヶ島市で今後負担割合を協議するが、鶴ヶ島市負担分については、県の「みんなに親しまれる駅づくり事業補助金」の活用を図っていきたい。

三 整備時期については、高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、平成21年度の整備を目指して関係機関と協議を行なっている。

四 川越市に確認したところ、新たな動きはないとのことである。

◎その他の質問

一 高く引き上げた国保税の引下げ、再検討を
二 社会教育の方針転換を

